

平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング

コード番号 6638 URL <http://www.mimaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 小林 修

TEL 0268-64-2281

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,876	4.9	419	40.2	274	21.9	214	48.8
23年3月期	25,620	10.0	700	—	351	—	144	—

(注) 包括利益 24年3月期 24百万円 (—%) 23年3月期 61百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.08	—	3.5	1.1	1.6
23年3月期	10.82	10.80	2.3	1.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 113百万円 23年3月期 77百万円

(注) 当社は、平成24年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,707	6,151	23.8	458.42
23年3月期	22,355	6,221	27.7	463.60

(参考) 自己資本 24年3月期 6,116百万円 23年3月期 6,185百万円

(注) 当社は、平成24年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,049	333	762	4,794
23年3月期	184	508	869	2,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	700.00	—	700.00	1,400.00	93	64.7	1.5
24年3月期	—	700.00	—	700.00	1,400.00	93	43.5	1.5
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		28.7	

(注) 当社は、平成24年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年4月1日を効力発生日としておりますので、平成24年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,345	8.5	260	20.7	193	52.8	139	54.8	10.42
通期	29,877	11.2	635	51.5	504	83.6	325	51.5	24.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
以外の会計方針の変更 ： 無
会計上の見積りの変更 ： 無
修正再表示 ： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	13,920,000 株	23年3月期	13,920,000 株
期末自己株式数	24年3月期	576,800 株	23年3月期	576,800 株
期中平均株式数	24年3月期	13,343,200 株	23年3月期	13,324,674 株

(注) 当社は、平成24年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成24年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、西欧諸国における財政金融危機の影響や原油価格の上昇などを背景に、景気下振れ懸念が生じ、新興国では概ね堅調に推移したものの、全体的には先行き不透明な状況が続きました。また、日本国内においては、円高の長期化や電力供給の制約等の影響で、依然として厳しい状況が続くなか、東日本大震災後の復興需要が次第に顕在化し、さらに直近では円高修正や米国経済回復の兆しの影響等により、緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは“ユーザー視点で取組む”をスローガンに掲げ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力のエントリーモデルから高速・高画質の上位機種までのラインナップによる拡販に努め、平成24年3月には無臭でVOC（揮発性有機化合物）の排出が少なく環境に優しい特性をもった新開発水性ラテックスインク仕様のJV400シリーズを発売し、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、主力機種となったUJF-3042を機能面で進化させ、平成23年9月にUJF-3042FXを、また、平成24年2月にUJF-3042HGを発売することで、UV硬化インクと製品本体の品揃えを充実させ、お客様の多様なニーズに 대응できる商品の販売に努め、インクジェットプリンタとカッティングプロッタによるオンデマンド生産の提案、推進を継続いたしました。

その他の取り組みとしましては、海外生産体制の整備・強化を図るため、SG市場向け一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、当社から中国浙江省の製造子会社に製造移管するとともに、中国からの調達を積極的に行うことにより、原価低減と為替リスクの軽減に取り組み、また、中国上海市と台湾の販売子会社での販売体制の再編・強化を進めました。平成23年11月にはインドネシアに販売子会社を設立し、経済発展に伴い市場拡大が期待される東南アジア地域での販売網構築を進めました。

その結果、当連結会計年度における各科目別の経営成績及びその分析は次のとおりであります。

①売上高

SG市場向けでは、主力製品である高画質・エントリーモデルがやや伸び悩んだものの、より生産性を向上させた上位機種のJV34-260が懸垂幕やのぼり等のソフトサイン向け用途で好調に伸びたこと、また、IP市場向けでは、UV硬化インクを使用したエントリーマシンのUJF-3042からUJF-3042FX/HGへの切り替えが順調であったこと、さらにTA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、従来機種のTSシリーズを中心に堅調に伸びたことで、製品本体、インクともに順調に推移いたしました。そのため、前連結会計年度に比べて米ドルとユーロがさらに円高に進んだことによる押し下げ分があったものの、売上高は268億76百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益率は、コストダウンによる成果が見られたものの、円高による売上高の押し下げ分等の影響で40.5%（同1.0ポイントの悪化）となりました。販売費及び一般管理費は、製品補修費、のれん償却費の減少等があったものの、給与手当等人件費の増加等によって104億54百万円（同5.2%増）となり、売上高販管費比率は38.9%（同0.1ポイント悪化）となりました。その結果、営業利益は4億19百万円（同40.2%減）となりました。

③営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて、為替差益の増加等により1億18百万円（同77.8%増）となりました。営業外費用は、前連結会計年度に計上されていた為替差損が差益に転じたこと等により2億63百万円（同36.6%減）となりました。その結果、経常利益は2億74百万円（同21.9%減）となりました。

④特別損益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べて、退職給付制度改定益の計上等により1億2百万円（同428.8%増）となりました。特別損失は、前連結会計年度に計上されていた資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったこと等により0百万円（同99.2%減）となりました。その結果、当期純利益は2億14百万円（同48.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（日本）

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。日本国内販売は、東日本大震災によって当社の仙台営業所が一時営業を見合わせる等の被害を受けましたが、影響は軽微なものに終わり、その後の復興需要とともに買替需要に向けた販促活動に注力した結果、ほぼ前年並みの実績を確保いたしました。また、アジア・パシフィック地域向けにおいては、SG市場向け一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、日本から中国の製造子会社に製造移管するとともに、中国、台湾市場向けの販売をそれぞれ中国、台湾の各販売子会社に全面的に営業移管することにより、アジアセグメント区分に変わったこれらの地域で、市場価格に対応しつつ販売台数の確保に注力いたしました。その結果、外部顧客

に対する売上高は124億82百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は2億58百万円（同70.7%減）となりました。

（北米）

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC. のアトランタ本社及びコールセンターと3つの支店において、日本地域同様の販売・サービス体制の整備・強化を図るべく展開しております。主力のアメリカ国内においては、SG市場向け、IP市場向けともに販売台数が回復の傾向を見せましたが、前連結会計年度に比べて円高米ドル安であったこと等から売上高はわずかに減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は32億89百万円（同0.7%減）、営業利益は47百万円（同50.9%減）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V. とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。欧州各国での販路の拡大、整備を行うとともに拡販に努め、特にSG市場向けについては従来機種を中心とした拡販に成果が見られ、販売台数が伸びたものの、前連結会計年度に比べて円高ユーロ安が一層進んだため、売上高の伸長はわずかなものとなりました。その結果、外部顧客に対する売上高は84億81百万円（同2.2%増）、営業利益1百万円（前連結会計年度は営業損失52百万円）となりました。

（アジア）

アジアにおきましては、中国でインクジェットプリンタとインクを中心に当社グループ製品を製造する御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）と製品販売を行う上海御牧貿易有限公司（以下、上海御牧）、台湾で部品調達、インク組立及び製品販売・プリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司（以下、台湾御牧）等の子会社によって展開し、製造・販売の仕組みづくりに注力いたしました。これにより、SG市場向け一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、日本から浙江御牧に製造移管するとともに、中国市場向けの販売を日本から上海御牧に、台湾市場向けの販売を日本から台湾御牧に全面的に営業移管し、中国、台湾での販売体制の再編・強化を進めました。その結果、外部顧客に対する売上高は15億37百万円（前連結会計年度比233.3%増）、営業利益は45百万円（前連結会計年度は営業損失1億49百万円）となりました。

（中南米）

中南米におきましては、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、販売体制の整備と販路の開拓に努め、地方都市を巡回して当社グループ製品の訴求に注力する等の積極的な販売促進活動が奏功した結果、外部顧客に対する売上高は10億85百万円（前連結会計年度比42.3%増）、営業利益は6百万円（前連結会計年度は営業損失42百万円）となりました。

当連結会計年度における機種群別及び品目別の売上は以下のとおりであります。

〔機種群別売上高〕

	売上高（百万円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
S G 市 場 向 け	17,071	63.5	3.1
I P 市 場 向 け	5,428	20.2	1.8
T A 市 場 向 け	1,860	6.9	28.3
そ の 他	2,517	9.4	10.7
合 計	26,876	100.0	4.9

〔品目別売上高〕

	売上高（百万円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
製 品 本 体	13,712	51.0	4.6
イ ン ク	8,977	33.4	2.8
そ の 他	4,187	15.6	10.7
合 計	26,876	100.0	4.9

（SG市場向け）

既存製品を中心に拡販に努め、高画質・エントリーモデルの製品本体については、主力製品であるJV33シリーズが発売後4年目を迎えたこと等により、市場価格に対応した価格設定で販売台数が伸びましたが、販売金額は伸び悩み、CJV30シリーズは引き続き好調を維持しました。また、米ドル及びユーロが一層の円高となったことで、売上高に大きく影響を与えましたが、JV33シリーズの上位機種にあたるJV34-260が懸垂幕やのぼり等のソフトサイン向け用途で顕著な伸びを示したこと等により、製品本体は引き続き底堅く推移いたしました。その結果、売上高は170億71百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れたUV硬化インクを使用した製品を価格面、機能面で充実させたラインナップで、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販に努めました。特にエントリーマシンであるUJF-3042は、その値ごろ感からUV硬化イン

クを使ったプリントビジネスを新たに試みるニーズに応え、多くのおお客様のご支持をいただくこととなりましたが、さらに機能面で進化させ、平成23年9月にUJF-3042FXを、また平成24年2月にUJF-3042HGを発売したことで、インク等消耗品売上上の伸長にも繋がりました。その結果、売上高は54億28百万円（同1.8%増）となりました。

（TA市場向け）

低ランニングコスト化を実現したデジタル捺染インクジェットプリンタTx400-1800Dと伸縮素材の安定搬送を実現する機能を持ったTx400-1800Bを中心に、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求する製品ラインナップで、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。Tx400シリーズの本体売上他に、既存製品であるTSシリーズの売上が伸びました。その結果、売上高は18億60百万円（同28.3%増）となりました。

次期の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	14,345	8.5	29,877	11.2
営業利益	260	△20.7	635	51.5
経常利益	193	△52.8	504	83.6
当期純利益	139	△54.8	325	51.5

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（全般的な見通し）

世界経済は、米国が緩やかな回復基調を維持し、中国など新興国は堅調に推移する見通ししながら、欧州では緊縮財政や雇用・所得環境の悪化等で回復ペースが緩慢になるものと予想され、また、日本経済は円高リスクが減退し、震災後の復興需要が拡大しつつある中で、原油価格高騰と電力需給の逼迫による材料費等の高騰も予想されること等から、引き続き先行き不透明な状況が続くものと考えられます。特に当社の主要な対象市場である広告・看板製作を主体としたSG市場は景気の動向に左右されるため、引き続き市場動向を注視した対応が求められる状況が続くと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、生産性が高まり、環境に配慮した商品の開発、プリント&カットによるトータルソリューションの提供等、お客様の儲けに繋がる提案をより一層心掛け、“ユーザー視点で取組む”姿勢でオンデマンド・ビジネスのサポートを実現していく考えであります。

（売上高）

①SG市場向け

当該機種群において、先進国地域では業務用インクジェットプリンタの普及率が高まりつつある中で、環境への配慮の意識も強まってきており、価格、性能、品質面に加え、環境対応での差別化を図り顧客ニーズに的確に応える提案力の強化が課題と考えております。また、新興国地域では業務用インクジェットプリンタの導入ニーズが高まる中でのシェア拡大を目指し、エントリーモデルを中心に一層のローコスト化の実現が課題と考えております。そのため、先進国市場向けには、環境に優しい新開発の水性ラテックスインク仕様のJV400シリーズを、また、新興国市場向けには、マーケットインの視点で価格やプリント幅等のニーズを的確に捉えた同市場向け仕様の新機種を投入していくことで、マーケットシェア拡大を目指す計画であり、186億17百万円（当連結会計年度9.1%増）を見込んでおります。

②IP市場向け

当該機種群では、環境対応に優れたUV硬化インクの特性を活かせるインクジェットプリンタのラインナップをより充実させ、工業印刷分野において当社製品の特性に合う用途別、多展開を図りながら、製品のみならず、プリントソリューションの提供を通して、デジタル・オンデマンドプリントの提案を積極的に行っていく計画であり、56億97百万円（同5.0%増）を見込んでおります。

③TA市場向け

当該機種群では、消費地周辺にあるテキスタイル生産地において、デジタル捺染プリント工程での高画質、高生産性、無人運転の実現を可能とする前処理・後処理を含めたトータルシステムの提案を通して、プリントソリューションの提供を行うことにより、インクを中心としたアフターマーケットビジネスを拡大させ、販売の拡大に繋げる計画であり、32億37百万円（同74.0%増）を見込んでおります。

（売上総利益）

海外生産比率を高め、生産・調達のグローバル化と需要変動に対応できる生産体制の整備・構築を行うことにより、コストダウンを見込んだ計画となっております。

（販売費及び一般管理費）

販売管理費及び一般管理費の増加率を、売上高の増加率より低く抑える経費削減計画を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

主に預金利息収入、借入金の支払利息等を見込んでおります。

(特別利益・損失)

特に見込んでいるものはありません。

(為替の前提条件)

主要な為替レートは、1米ドル＝80円、1ユーロ＝100円、1人民元＝12.65円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、257億7百万円（前連結会計年度末223億55百万円）となり33億51百万円増加いたしました。流動資産の残高は、189億76百万円（同152億31百万円）となり37億45百万円増加いたしました。これは、現金及び預金23億83百万円、受取手形及び売掛金6億84百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は67億30百万円（同71億24百万円）となり3億93百万円減少いたしました。これは減価償却による減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、195億55百万円（同161億34百万円）となり34億21百万円増加いたしました。流動負債の残高は、164億17百万円（同130億3百万円）となり34億13百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金17億79百万円、短期借入金8億30百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、31億38百万円（同31億30百万円）となり7百万円増加いたしました。これは長期借入金49百万円、資産除去債務38百万円の減少等があったものの、リース債務81百万円の増加等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、61億51百万円（同62億21百万円）となり69百万円減少いたしました。これは利益剰余金1億21百万円の増加等があったものの、為替換算調整勘定1億89百万円の減少等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、長期借入金の返済による支出やたな卸資産の増加により使用されたものの、仕入債務の増加や長期借入金等の調達により前連結会計年度末に比べ24億5百万円増加し、当連結会計年度末には、47億94百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は20億49百万円（前連結会計年度は1億84百万円の使用）となりました。これは、たな卸資産の増加7億76百万円、売上債権の増加6億64百万円等に使用されたものの、仕入債務の増加17億72百万円、減価償却費10億50百万円等資金の獲得によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3億33百万円（前連結会計年度比1億74百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億23百万円等に使用されたことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は7億62百万円（同1億7百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出10億22百万円に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入12億円、短期借入金の増加8億7百万円等の獲得によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	34.2	29.2	28.6	27.7	23.8
時価ベースの自己資本比率（％）	52.5	12.7	23.0	20.6	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	3.4	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	23.1	—	24.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。平成20

年3月期及び平成24年3月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。

期末株価総値×(期末発行済株式総数+分割による増加株式数)

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

以上の方針を踏まえ当期は1株当たり700円の間配当を実施済みであり、期末配当についても1株当たり700円を予定しております。

また、次期配当予想につきましても、上記の基本方針を踏まえて決定する考えであり、現時点においては、1株当たり中間配当3円50銭、期末配当3円50銭を予定しております。

なお、当社は平成24年4月1日付けで1:200の株式分割を実施しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、インクジェットプリンタ・カッティングプロッタ等の製造・販売を通じ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げております。

- ①独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。
- ②顧客に満足いただける製品を素早く提供する、小回りの利いた会社を目指します。
- ③市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。
- ④各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上・利益面双方で安定的な成長を続けることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えていくことが重要であると考えております。また、前述の経営ビジョンで掲げました独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」として成長を続けるためには、継続的に開発投資を行っていく必要があると考えております。

当社グループは、このような状況を踏まえ、次の中長期的な経営指標を目標にいたします。

- ①売上高成長率：10%以上
- ②売上高経常利益率：2～5%程度
- ③開発投資：売上高の7～8%程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の重点施策を掲げております。

- ①円高に耐えうるコスト構造の確立
 - ・中国生産の推進と品質の確保
 - ・業務分析による業務の見直しとムダの削除
 - ・生産手配からユーザー納入までのサプライチェーンの抜本改革
- ②新興国市場シェアトップの確保
 - ・新興国市場のしっかりとした分析と対策
 - ・販売チャネルの全体見直し
 - ・子会社立上強力バックアップ
- ③デジタル・オンデマンド・マニファクチャリングの推進
 - ・Mimaki独自フィールドの確立
 - ・無人運転可能なプリントシステムの確立
 - ・プリント前・後工程を視野に入れたシステムへの取り組み

(機種群別市場戦略)

①SG市場戦略

商品戦略

- ・ベースマシンを展開し、商品ラインナップを充実
- ・Mimakiグリーンテクノロジーとしてのラテックスインクの開発

販売戦略

- ・地域密着販売チャネルと全国販売チャネルのミックス販売チャネルの構築
- ・新興国市場のしっかりとした分析と今後の市場予測

②IP市場戦略

商品戦略

- ・UJF-3042シリーズの用途別、多展開を図る
- ・生産性アップ、無人化に向けたシステムの開発
- ・前処理・後処理装置を含めた商品の開発

販売戦略

- ・工業印刷市場へのデジタル・オンデマンドプリントの推進
- ・前処理・後処理装置を含めたソリューションの提供

③TA市場戦略

商品戦略

- ・高画質・高生産性捺染プリントへの取り組み
- ・無人運転ができるデジタル捺染システムの開発
- ・インクビジネスに寄与するソリューション提供による、他社とのコラボレーションの推進

販売戦略

- ・テキスタイル生産地へのプリンタソリューション提供のスタート
- ・インクを中心としたアフターマーケットビジネスの拡大
- ・大きな消費地周辺へのトータルシステムの提案

(4) 会社の対処すべき課題

①開発計画進捗管理の改善

新商品の開発計画は、事業計画上の重要な構成要素であるため、その進行状況によって当社の業績に大きな影響を与える可能性を持っております。特に、製品開発には相応の期間を要し、必要な品質を確保するための各開発ステップが計画通りに進行しなかった場合、計画に悪影響を及ぼします。そのため、個々の技術要素開発の完成度を高めることで設計品質を向上させ、開発期間の短縮化と期限管理の改善を図ってまいります。

②設計信頼性の向上

製品の市場投入後に欠陥等の問題が発生した場合、補修コストの発生のみならず売上高の計画差異等の悪影響を及ぼします。そのため、開発プロセスにおける信頼性評価を強化するため、開発部門をマトリックス組織とする等で製品設計に複合的な視点の監視を機能させ、製品の信頼性向上に繋げてまいります。

③生産体制の強化

生産体制につきましては、さらなる生産性の向上を具体化するため、営業部門の販売予測の変動に対応できる生産体制を推進中であります。また、グローバルマーケットへの柔軟な対応と価格競争力を備えたローコスト製品供給のためグローバルな視点での生産体制の再構築を進めてまいります。

④営業・販売流通経路の整備・拡充

支店網を持つ日本国内とアメリカ合衆国内においては自社サービス網によるお客様への高品質なサービス提供により差別化を図っております。その他の地域においては、販売流通経路が多階層となっており、日本国内及びアメリカ合衆国内とは異なる営業体制となっております。今後は、グローバルに営業体制・販売流通経路の整備を進め、高品質なサービス提供による差別化を図ってまいります。

⑤内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティポリシーを確立するとともに、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。

⑥環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,319	4,980,908
受取手形及び売掛金	4,894,663	5,579,059
商品及び製品	5,259,716	5,527,214
仕掛品	341,737	460,457
原材料及び貯蔵品	1,418,894	1,518,309
繰延税金資産	266,872	335,987
その他	576,595	705,249
貸倒引当金	△124,569	△130,508
流動資産合計	15,231,230	18,976,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,096,413	5,146,733
減価償却累計額	△2,074,637	△2,317,129
建物及び構築物（純額）	3,021,775	2,829,604
機械装置及び運搬具	586,927	472,790
減価償却累計額	△325,304	△340,486
機械装置及び運搬具（純額）	261,623	132,303
工具、器具及び備品	4,008,270	4,209,076
減価償却累計額	△3,216,979	△3,418,196
工具、器具及び備品（純額）	791,290	790,880
土地	1,304,269	1,304,269
リース資産	807,455	993,011
減価償却累計額	△469,414	△577,076
リース資産（純額）	338,041	415,935
建設仮勘定	17,560	89,751
有形固定資産合計	5,734,562	5,562,744
無形固定資産		
のれん	27,566	—
その他	296,418	285,252
無形固定資産合計	323,984	285,252
投資その他の資産		
投資有価証券	404,657	286,808
繰延税金資産	300,131	265,631
その他	411,244	366,156
貸倒引当金	△50,295	△35,931
投資その他の資産合計	1,065,737	882,665
固定資産合計	7,124,284	6,730,663
資産合計	22,355,514	25,707,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,442,470	6,221,543
短期借入金	4,941,300	5,771,400
1年内返済予定の長期借入金	955,540	1,182,660
リース債務	126,621	121,578
未払金	838,036	986,902
未払法人税等	40,888	164,679
賞与引当金	317,362	277,134
製品保証引当金	172,405	102,490
その他	1,169,098	1,588,914
流動負債合計	13,003,723	16,417,303
固定負債		
長期借入金	2,367,184	2,317,724
リース債務	221,706	303,302
繰延税金負債	13,621	13,660
退職給付引当金	327,996	344,800
資産除去債務	49,209	10,284
その他	150,980	148,499
固定負債合計	3,130,698	3,138,271
負債合計	16,134,421	19,555,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,129	1,905,129
利益剰余金	3,136,945	3,258,042
自己株式	△192,906	△192,906
株主資本合計	6,864,336	6,985,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,072	△6,452
為替換算調整勘定	△672,303	△862,134
その他の包括利益累計額合計	△678,376	△868,587
新株予約権	35,131	34,918
純資産合計	6,221,092	6,151,765
負債純資産合計	22,355,514	25,707,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	25,620,436	26,876,650
売上原価	14,980,360	16,003,323
売上総利益	10,640,075	10,873,326
販売費及び一般管理費	9,939,657	10,454,204
営業利益	700,418	419,122
営業外収益		
受取利息	7,895	23,342
受取配当金	3,728	1,423
受取賃貸料	8,911	7,902
受取保険金	12,772	7,351
為替差益	—	48,610
その他	33,587	30,302
営業外収益合計	66,896	118,932
営業外費用		
支払利息	84,206	87,678
売上割引	51,056	54,736
為替差損	190,692	—
持分法による投資損失	77,981	113,267
その他	11,920	7,886
営業外費用合計	415,856	263,569
経常利益	351,457	274,485
特別利益		
固定資産売却益	19,319	37,970
退職給付制度改定益	—	64,193
特別利益合計	19,319	102,164
特別損失		
固定資産売却損	201	499
固定資産除却損	7,107	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,312	—
特別損失合計	65,620	499
税金等調整前当期純利益	305,155	376,150
法人税、住民税及び事業税	48,876	201,013
法人税等還付税額	△29,563	△5,029
法人税等調整額	141,661	△34,333
法人税等合計	160,974	161,650
少数株主損益調整前当期純利益	144,181	214,499
当期純利益	144,181	214,499

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,181	214,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,008	△380
為替換算調整勘定	△196,131	△185,630
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,672	△4,200
その他の包括利益合計	△205,811	△190,211
包括利益	△61,630	24,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,630	24,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
当期首残高	1,903,168	1,905,129
当期変動額		
新株予約権の行使	1,960	—
当期変動額合計	1,960	—
当期末残高	1,905,129	1,905,129
利益剰余金		
当期首残高	3,086,019	3,136,945
当期変動額		
剰余金の配当	△93,255	△93,402
当期純利益	144,181	214,499
当期変動額合計	50,926	121,096
当期末残高	3,136,945	3,258,042
自己株式		
当期首残高	△199,930	△192,906
当期変動額		
新株予約権の行使	7,023	—
当期変動額合計	7,023	—
当期末残高	△192,906	△192,906
株主資本合計		
当期首残高	6,804,427	6,864,336
当期変動額		
剰余金の配当	△93,255	△93,402
当期純利益	144,181	214,499
新株予約権の行使	8,983	—
当期変動額合計	59,909	121,096
当期末残高	6,864,336	6,985,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4, 064	△6, 072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2, 008	△380
当期変動額合計	△2, 008	△380
当期末残高	△6, 072	△6, 452
為替換算調整勘定		
当期首残高	△468, 499	△672, 303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203, 803	△189, 831
当期変動額合計	△203, 803	△189, 831
当期末残高	△672, 303	△862, 134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△472, 564	△678, 376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205, 811	△190, 211
当期変動額合計	△205, 811	△190, 211
当期末残高	△678, 376	△868, 587
新株予約権		
当期首残高	25, 213	35, 131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9, 918	△212
当期変動額合計	9, 918	△212
当期末残高	35, 131	34, 918
純資産合計		
当期首残高	6, 357, 075	6, 221, 092
当期変動額		
剰余金の配当	△93, 255	△93, 402
当期純利益	144, 181	214, 499
新株予約権の行使	8, 983	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195, 893	△190, 424
当期変動額合計	△135, 983	△69, 327
当期末残高	6, 221, 092	6, 151, 765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,155	376,150
減価償却費	1,086,207	1,050,571
のれん償却額	110,264	27,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,427	13,425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,043	△40,597
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22,040	△68,456
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,066	17,917
受取利息及び受取配当金	△11,624	△24,765
支払利息	84,206	87,678
株式報酬費用	12,153	—
持分法による投資損益 (△は益)	77,981	113,267
為替差損益 (△は益)	197,233	321,381
固定資産売却損益 (△は益)	△19,117	△37,470
売上債権の増減額 (△は増加)	△877,094	△664,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△620,348	△776,578
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,312	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△857,569	1,772,589
未収消費税等の増減額 (△は増加)	264,479	19,289
未払金の増減額 (△は減少)	7,895	80,524
その他	27,906	△111,296
小計	△59,380	2,156,840
利息及び配当金の受取額	10,975	25,271
利息の支払額	△88,351	△84,167
法人税等の支払額	△80,047	△68,672
法人税等の還付額	32,720	20,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,084	2,049,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,002	17,340
有形固定資産の取得による支出	△419,113	△423,720
有形固定資産の売却による収入	42,163	186,286
無形固定資産の取得による支出	△84,086	△125,768
投資有価証券の売却による収入	100	—
その他	△48,482	11,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,417	△333,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	727, 000	807, 080
長期借入れによる収入	1, 200, 000	1, 200, 000
長期借入金の返済による支出	△836, 376	△1, 022, 340
ストックオプションの行使による収入	6, 749	—
リース債務の返済による支出	△134, 564	△129, 176
配当金の支払額	△93, 332	△93, 526
財務活動によるキャッシュ・フロー	869, 475	762, 036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71, 026	△71, 468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105, 948	2, 405, 944
現金及び現金同等物の期首残高	2, 282, 228	2, 388, 177
現金及び現金同等物の期末残高	2, 388, 177	4, 794, 121

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 MIMAKI USA, INC. MIMAKI EUROPE B. V. 台湾御牧股份有限公司 (株)ミマキプレジジョン (株)ウィズテック (株)グラフィッククリエーション 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 Mimaki-nbn GmbH 上海御牧貿易有限公司 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA 平湖御牧貿易有限公司 PT. MIMAKI INDONESIA 上記のうち、PT. MIMAKI INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED (2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki-nbn GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIAの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
	ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3 年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5 年）に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。 ホ 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積られる期間（3年）にわたって定額法により償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。 この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。 なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付制度の一部終了による影響額64,193千円は、「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。また、退職金制度の移行に伴い発生した過去勤務債務35,828千円は、営業費用として一括償却しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,525千円減少し、法人税等調整額は39,525千円増加しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」及び「中南米」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「その他」に区分しておりましたブラジルの現地法人の事業活動については、量的な重要性が増したため、「中南米」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,787,061	3,311,704	8,297,687	461,299	762,683	25,620,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,570,263	6,499	2,508	1,345,086	4,154	11,928,511
計	23,357,324	3,318,204	8,300,195	1,806,386	766,837	37,548,948
セグメント利益又は損失 (△)	882,370	96,464	△52,291	△149,006	△42,712	734,824
セグメント資産	18,161,308	1,581,686	3,353,130	1,729,586	1,139,600	25,965,311
その他の項目						
減価償却費	904,251	71,464	87,932	84,789	4,673	1,153,111
のれん償却額	—	—	110,264	—	—	110,264
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	149,472	—	149,472
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	478,010	85,720	115,748	213,516	32,190	925,186

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,482,633	3,289,397	8,481,909	1,537,359	1,085,349	26,876,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,910,721	62,579	2,788	1,503,028	20,927	12,500,045
計	23,393,354	3,351,977	8,484,697	3,040,388	1,106,277	39,376,695
セグメント利益	258,941	47,388	1,666	45,533	6,845	360,375
セグメント資産	19,457,272	1,701,267	3,023,690	2,411,978	1,489,310	28,083,520
その他の項目						
減価償却費	843,493	65,037	96,090	101,325	8,869	1,114,817
のれん償却額	—	—	27,566	—	—	27,566
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	32,003	—	32,003
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	736,983	43,358	77,148	216,818	18,446	1,092,755

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	734,824	360,375
セグメント間取引消去	△34,406	58,746
連結損益計算書の営業利益	700,418	419,122

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,965,311	28,083,520
全社資産（注）	1,101,975	2,490,653
セグメント間の取引消去	△4,711,772	△4,866,833
連結財務諸表の資産合計	22,355,514	25,707,340

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度
減価償却費	1,153,111	1,114,817	△66,903	△64,245	1,086,207	1,050,571
のれんの償却額	110,264	27,566	—	—	110,264	27,566
持分法適用会社への 投資額	149,472	32,003	—	—	149,472	32,003
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	925,186	1,092,755	△71,838	△51,824	853,348	1,040,930

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
8,033,708	3,311,704	7,205,635	3,092,704	3,976,682	25,620,436

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	中南米	計
5,082,584	70,351	120,948	430,367	30,310	5,734,562

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
8,032,854	3,289,397	7,126,005	3,776,935	4,651,456	26,876,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	中南米	計
4,979,346	47,826	81,141	418,449	35,980	5,562,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	110,264	—	—	—	110,264
当期末残高	—	—	27,566	—	—	—	27,566

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	27,566	—	—	—	27,566
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	463.60円	1株当たり純資産額	458.42円
1株当たり当期純利益金額	10.82円	1株当たり当期純利益金額	16.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成24年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	92,720.80円
1株当たり当期純利益金額	2,164.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,159.62円

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	144,181	214,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	144,181	214,499
期中平均株式数(株)	13,324,674	13,343,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,800	—
(うち新株予約権(株))	(27,800)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 12,000株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 12,000株 平成20年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 251,000株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	
平成24年 2 月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成24年 4 月 1 日をもって普通株式 1 株につき200株に分割します。	
(1) 分割により増加する株式数	
普通株式	13, 850, 400株
(2) 分割方法	
平成24年 3 月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき200株の割合をもって分割します。	
なお、「1 株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。	

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

ア. 新任代表取締役候補 (平成24年 6 月27日付 予定)

代表取締役社長 小林 久之 (現 取締役副社長)

イ. 退任予定代表取締役

代表取締役社長 野口 幹夫

② その他役員の異動 (平成24年 6 月27日付 予定)

新任取締役候補

取締役 今田 新太郎 (現 生産本部長)

③ その他 (平成24年 6 月27日付 予定)

補欠監査役 (社外監査役) 藤本 英夫